

不登校現象からみる学校教育の変容

—登校自明性の低下とパノプティコンの拡大—

樋田 大二郎

1. 3つのタイプの不登校研究

不登校研究を次の3つにタイプ分けしてみよう。すなわち、不登校の可視化の研究、不登校を可視化する権力の可視化の研究、不登校をめぐる権力が作用する場の特性の研究である。第1の不登校の可視化の研究は、不登校者と不登校行動を可視化して治療や適応指導（再登校指導）の対象として取り込むための研究である。不登校者は、可視化された類型に応じて治療や指導が行われる。このとき、治療方法や指導方法そしてそれらの背後にある問題意識のありように応じて類型化がなされることもある。古賀は一般に教育問題とされることがらでは、「ちょうど処方箋を出すために一定の規準から病気の診断が下されるように、関心を寄せる教育指導の課題に合わせて『問題』の意味が類型化（タイプ化）されて読み解かれる」（古賀 1999, 5頁）と述べているが、これまで、児童精神分析医や教師、カウンセラー、文部省がそれぞれの「課題に合わせて」不登校の児童・生徒を分析・分類し、不登校者をクライアント化してきた。

第2の不登校を可視化する権力の可視化の研究は、治療法と指導法の開発を含めて、不登校者や不登校行動を可視化して統制・管理しようとする権力の存在や、あるいはそうした権力の“病理的状态”を可視化して告発するための研究である。不登校をめぐるのは、これまで、手記の公開や質問紙調査等の手法を用いて子どもの声を掘り起こして、学校や学校教育の問題性を告発する研究や、言説分析の手法を用いて特定の不登校言説を優勢化しようとする権力を浮かび上がらせる研究がなされてきた。

川嶋は、後者の言説研究は「具体的な『ディスコース』が生起する相互作用の分析ではなくて、むしろ『ディスコース』とそれ以外の社会的諸制度、とくに権力との関係の究明を志向するもの」（川嶋 1994, 64頁）であると述べている。

第3の不登校の場の特性の研究は、権力同士が不登校の定義をめぐる葛藤したり権力が不登校者や不登校行動を可視化する場の特性の研究である。権力は真空の中で争うものでもないし真空の中で個人や個人の行動を可視化するのでもない。現実の空間や組織の中で、空間や組織の特性を巧みに利用しながらそれらを行うのである。このタイプの研究の代表例に、森田の私事化空間における不登校の研究（森田 1991 a, 森田 1991 b, 森田・松浦 1991）や山本の儀礼的空間としての学校の研究（山本 1991）がある。このタイプの研究では私立か公立か、学校かフリースクールかといった具体的な組織化タイプの違いに焦点を当てたり、個性化や多様化、市場原理の浸透そしてニューメディアの導入などの学習内容・学習方法の構成原理の変化に焦点を当てたり、学校の意味世界、外部からの機能的要請等々に焦点を当てる。本稿では、学校に対する人材配分や社会化の要請など、学校外部からの機能的な要請が学校組織に与える影響の研究もここに入れたい。

ところで、これまで一般に流布している不登校言説は、圧倒的に第1のタイプの研究によって編み出された言説である。第1のタイプの研究と実践は、心理学的研究・精神分析学的研究・文部省や教育委員会による行政的・実践的研究や取り組みなど、質・量・歴史の面で目をみはるものがある。このとき、不登校者自身による治療対象化や適応指導対象化されることから逃れるためのさまざまな研究と実践も目をみはるぐらいなされている（樋田 1997 a）。

本稿が試みようとするのは、第2、第3のタイプの不登校研究である。すなわち、あるタイプの欠席者を不登校者として対象化する権力の特性と対象化の方法の解明が本稿の第1の課題である。そして、権力が一人ひとりの児童・生徒に働きかけてくる場の特性の解明が本稿の第2の課題である。これらは、不登校者を大量に生み出すだけでなく、不登校者の治療対象化、適応指導対象化にも失敗している教育の現状の研究でもある。また、本稿ではさらに議論をすすめる、第3の課題として不登校者の産出が負の社会的必然ではなく、新しい社会化と社会統制の方法となりつつある状況を論じたい。なお、本稿では、筆者がかかわった3つの調査、東京都子供基本調査（東京都生活文化局 1996, 1999）、ベネッセ学習基本調査（樋田大二郎他 1997 b）、高校生徒文化調査（樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）などのデータを用いて議論をすすめる。

2. 社会問題から学校問題そして教育問題へ

学校の逸脱行動への対応は、逸脱行動が生起するフィールドと逸脱行動の原因帰属などの観点から、戦後を分析的に次の3つないしは4つの時期に分けて考えることができる。逸脱行動が社会問題であった時代から学校問題であった時代を経て、教育問題へと変容してきた歴史を急ぎ足で振り返り、不登校と学校教育を関連づけるモデルを析出したい（松本 1985, 1994, 伊藤 1996など参照）。

第1の時期は戦後の混乱から経済成長期にかけての時期で、問題視される逸脱行動が学校外で生起し原因帰属も学校外におかれた。逸脱行動が社会問題、家庭問題として焦点化され警察や地域社会、家庭が主として対応をした時期である。いわゆる戦後少年非行の第1のピークと第2のピークにまたがる時期である。この頃は、学校は学校外までも含めて青少年の健全な成長を促す機関とされた（樋田 1994, 広田 1998）。この時、学校外までも含めてというのは、教師は学校内だけでなく、学校外の児童・生徒の健全育成にまで責任を持とうとしていたからである。当時の教師は夏休みに自分の裁量で子どもをキャンプに連れて行くなど、課外や学校外でも児童・生徒の教育に関わっていた。「学校と社会の境界が曖昧で、教師の仕事時間が明確に区切られてはいなかった」（油布 1999, 145頁）のである。

1970年代に入って、学校に対して逸脱行動へ対応することが強く期待されるようになった。逸脱行動対応の第2の時期である。戦後少年非行の第3のピークの頃と重なる。高度経済成長と2度にわたるオイルショックを経て、社会や家庭の伝統的な社会化機能が変容または衰弱し、暴走族、ツッパリ、スケバンなどの少年非行が増加した。家庭や社会の健全育成機能に障害がある場合は学校が指導して欲しいという従来からの社会的期待から、学校はこうした学校外の困難な逸脱行動にどう対応するか苦闘することになる。この時期のテレビ・ドラマの中で、“型破り”“熱血”などの方法でこの課題に応えようとしたのが金八先生である。ツッパリの教え子を助けにディスコに行って気がついたら一緒に踊っていたり、あるいは女子生徒が妊娠したときにも排除するのではなく積極的に相談相手になり最終的には生徒の意向を尊重し出産へと導くなど、フォーマルでインパーソナルな教師＝生徒関係に加えて、インフォーマルで人間的な教師＝生徒関係を築き上げようとしている。

だが、この同じ時期の後半に、別の意味で学校の逸脱行動への対応が課題とされるようになってくる。学校が原因とされる逸脱行動が深刻化したのである。この当時、学校では受験指導が加熱化し、“落ちこぼれ”“落ちこぼし”などが問題化した。これ

に対して学校は、児童・生徒への管理を強化したが、このことがさらに子どものストレスを高め、校内でのこどもの居場所を奪い、校内暴力やいじめなどの逸脱行動へ帰結したとされる。

第3の時期は、1980年代後半から今日に至る時期で、学校外の児童・生徒の学習と生活の場の多様化が進行し、学校の社会化機能や進路形成機能の限界が露呈されるようになった。同時に、いじめの深刻化や不登校の増加など、もはや学校だけでは解決できない逸脱行動の広がりやをまえに、学校の逸脱統制機能の限界が顕在化するようになった。こうした限界が認識された結果、社会化機能、進路形成機能、逸脱統制機能などの多側面で学校と学校外の社会化機関との協力が求められるようになった。教育の脱学校化、あるいは学校問題の教育問題化が進んだのである。

社会化の脱学校化（＝社会化の社会全体の教育問題化）の状況を見ると、まず、社会化機能と進路形成機能については、児童・生徒の社会化の場と余暇の場の多様化、とりわけ学校外での多様化が進行している。東京都子供基本調査が示すところでは、今日では多くの生徒が学校外に塾・習い事などの学習の場を持っているし、児童・生徒を対象にした社会教育、消費的子ども文化・消費的青年文化が広がりを見せている（東京都生活文化局 1996, 1999）。多様化の結果、学習面でも交友面でも、遊びの面でも学校は比重を低下している。学校の社会化機能・進路形成機能の比重が低下しているのである。後述するように、学校は今、正統性、妥当性の危機に面しており、子どもの社会化と逸脱統制は学校の問題ではなく、家庭や地域も含めて社会全体の問題、別の言い方では“学校問題＝学校にお任せする問題”から“教育問題＝家族や社会全体が関わる問題”になったのである。

つぎに、逸脱統制機能に関連しては、いじめと不登校が問題化した。最初にいじめについては、かつては人間関係づくりの一つの方法であり相手の顔が見えていたいじめが（別役・芹沢・山崎 1995）、1980年代半ばから変質し深刻化し、中野富士見中学校鹿川君自殺「葬式ごっこ」（86年）、山形県新庄市明倫中学校児玉有平君「マット死事件」（93年）、愛知県西尾市の大河内君事件（94年）などのいじめ自殺事件が起きている。これらの事件は、山本が「いわきいじめ訴訟」判決文とそれに対する新聞コメントをもとに指摘したように、学校教育の限界を衆目にさらしだすことになった（山本 1999）。不登校も、同じ時期に急激に増加する。戦前は一貫して3%を切ることの無かった長期欠席生徒の割合（50日以上）が、経済社会的な成長と安定、義務教育化の啓蒙運動などによって、昭和30年代になって急激に減少した。「ところが、こうして順調に長欠率が減少してきたまさにその三十年代初めから、……従来、子ども

不登校現象からみる学校教育の変容

たちの登校を妨げるものと知られてきた諸要因が一切ないにも関わらず登校できない子どもたちが都市部を中心に（滝川 1998, 166-177頁）」出現してきた。中学生を例に学校基本調査を見ると、1972年に7,066人まで下がった「学校嫌い」による長期欠席は、1980年前後から増加し、1985年には27,962人、1990年には40,223人へと急激な増加を見せ、学校の限界が関心を集めるようになる。「怠学から非学へ」「登校拒否一つめこみ教育の果て」「“学校信仰”のかげで」などのセンセーショナルな表現で登校拒否問題を起点に義務教育の危機を論じる本が出たのは1984年のことであった（読売新聞解説部 1984）。

これらに追い打ちをかけたのが教師や親による“不登校治療”の問題性の告発である。とくに、1988年9月16日の朝日新聞夕刊の一面に、稲村博たちの「登校拒否症はきちんと治療しておかないと、20代、30代まで無気力症として尾を引く」という“研究成果”なるものが掲載されたことをきっかけに、不登校問題が一举に社会の注目を集めた。不登校を病気扱いする記事への社会的反発は大きく、記事をきっかけに不登校は治療や指導の必要な病理ではなく、教育問題、教育制度問題であるとされるようになった。さらには、「学校に行かない生き方もある」と、不登校を生き方の一つであると定義するに及び、学校の正統性や妥当性、あるいは成人世代が若い世代を教育することの正統性や妥当性が検討の対象となった。今や、不登校について考えることは、個人の病理を考えることでも学校の病理を考えることでもなく、学校や社会の側の根元的なあり方や正統性・妥当性・有効性の根元的な危機について考察することと同義になろうとしているのである。

3. 不登校の定義

不登校をめぐるのは、臨床的一般用語として、怠学 (truancy)、学校恐怖症 (school phobia)、神経症的登校拒否 (neurotic school refusal syndrome)、登校拒否症 (school refusal syndrome)、不登校 (non-attendance) などがあり、臨床的特殊用語として、分離不安 (separation anxiety)、母親従属症候群 (mother-following syndrome)、情緒的欠席 (emotional absentism)、家庭強迫症 (home obsession)、教育恐怖症 (pedago phobia) などがあり、現象的用語として、学校回避 (school avoidance)、学校脱落 (school drop-out)、学校離脱 (out of school) などがある（佐藤 1996, 159頁）。このように多様な名称が与えられているということは、とりもなおさず不登校現象の認識と原因帰属と対応方法が多様に存在するということを意味している（樋田 1997, 185-186頁）。本稿の趣旨からし

て、児童・生徒を治療対象化したり指導対象化したりする言説と結びついた用語は用いたくない。そして「登校拒否」では学校に行きたくても行けないケースを分析対象化しにくいので（若林 1990, 樋田 1997, 185頁）、本稿では「不登校」を使う。

文部省の不登校の定義は明確である。30日以上欠席した児童・生徒で、欠席の理由が「病気」「経済的理由」「その他」ではなくて「不登校」であるものが不登校である。文部省の定義と対照的なのが、森田たちの定義である。森田は「不登校は、生徒本人ないしはこれを取り巻く人々が、欠席ならびに遅刻・早退などの行為に対して、妥当な理由に基づかない行為として動機を構成する現象である」（森田 1991a, 14-15頁）とし、中学生対象質問紙調査の結果を分析するに際して、登校回避感情から学校に行くのが嫌で1日以上休んだ生徒17.1%を不登校とし、これに、欠席はしないが学校に行くのが嫌で遅刻や早退をした「グレイゾーン」にいる生徒8.0%を加えて25.1%を「不登校傾向」のある生徒とする。さらに、遅刻も早退も欠席もしないが登校回避感情のある生徒42.0%も「グレイゾーン」に含める（森田 1991a, 森田・松浦 1991）。森田たちは学校教育を問うことも研究目的として、登校回避感情を取り込んで定義しているのである。

当然のように、学校に行きたくないと思うのは誰にでもある普通の感情であり、そうした感情まで不登校研究の対象に取り入れるのは好ましくないという反論が森田たちに向けられた。しかしながら、森田はそうした反論がおこりうることはあらかじめ承知しており、「欠席しても何とも思わない生徒や当然のことと考える生徒が登場してきたことに象徴されるように、学校を絶対視する価値観のゆらぎ」がおきており、「『学校へ行くのは嫌だ』という登校回避感情の概念は、こうしたさまざまな生徒の意味づけや心の葛藤を含んだ用語であり、調査の必要上から操作的に設定された概念である」（森田 1991a, 9頁）と述べて、彼の不登校研究では学校の正統性や妥当性のゆらぎをも分析の枠組みに取り入れることを宣言している。

本稿は、全体としては、森田と問題意識を共有している。すでに述べたように、本稿の目的は、不登校を生じせしめる構造および不登校を定義したり学校に行かないことに介入する権力の状況を分析することにある。

4. 社会化空間としての学校の正統性と有効性の低下

(1) 社会化空間としての学校

なぜ、われわれは登校するのだろうか。なぜ、登校は自明視されるのであろうか。ここではまず、登校が自明視された背景について考察する。

不登校現象からみる学校教育の変容

これまで学校には、社会化、配分、正当化、地位表示などの機能があるとされてきたが、森重雄は、登校の自明性の問いに対する回答をするために、学校はアイデンティティ・リソースとしての機能を果たしていると述べる。森によると、近代社会では大人と幼児期の間に「社会化空間」が存在するが、学校は社会的地位達成や職業的地位達成の手段として非常に有効であり、心理的にも物理的にも大きな比重を占める「社会化空間」として立ちあらわれてくる。この時、大きな比重を占めるという意味のひとつに、社会人や職業人としては「まだ誰もいない」子どもにとって、社会的位置を与えてくれるのは学校しかないということも含まれる。このため、子どもやその親たちにとっては、どの学校でどのような達成をしているか（学年・成績など）が、社会的アイデンティティ形成の重要なリソースになる（森 1998）。近代社会では、学校体系内での位置や個々の学校内での位置を獲得することで子どもとその親は社会的アイデンティティを獲得できるのであり、登校はアイデンティティ形成の観点から自明のことなのである。

社会化空間としての学校という見方を支持するのは飯田の歴史研究である。飯田は戦後高校教育における「選択の理念」の変容を授業科目開設の観点から検討し、戦後期に多様化された高校の授業科目が授業を開設するキャパシティ等の問題から次第に選択の幅が小さくなり、やがて高卒後の進路に応じた「多様性」に限定されるようになったことを明らかにしている（飯田 1996）。つまり、興味・関心、個性の開花などの理念ではなく、進路対応という理念から高校教育が特徴づけられていったのである。高校は社会的地位達成や職業的地位達成の「社会化空間」として特徴づけられたのである。

さらに、質問紙調査によって学校の進路形成のための「社会化空間」化とそれによるアイデンティティ形成機能の実態が明らかにされている。卒業後の進路の影響が比較的強く現れると考えられる高校段階に焦点を当てると、まず、進学者の多い高校では、成績によって序列化された学校間の階層構造や学校内部の生徒文化が形成され、高校ランクおよび個々の高校内の成績序列が進学先と対応づけられながら生徒の社会化と自己認識の基準として機能している（樋田 1985, 樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）。同様な傾向が就職者が多い高校での就職をめぐる社会化と自己認識についても見られる。日本独特な学校と企業との「実績関係」のもとで、高校内の成績序列の高い生徒が過年度に就職した生徒の成績序列によって表示されるランクが高い企業へと選抜されていった（樋田 1983, 荻谷 1991）。そして、そのことが生徒の社会化と自己認識を特徴づけていた。

(2) アイデンティティ・リソースの脱学校化—社会化空間のきしみ—

しかしながら、こうした高校の進路形成機能やアイデンティティ形成機能は次第に後退した。①就職者については、男子高卒労働者のマニュアル・ワーカー化の進展と女子労働者の事務職化の進展の結果、高校の学科と就職先との対応が崩れ、高校での学習内容によらず、就職先が決まるようになってきた（橋本 1996）。②専門学科高校では、高卒後に大学・短大・専門・各種学校に進学するケースが増えた。筆者らがおよそ20年の間隔をおいて行った生徒文化調査で計4校の商業科高校と工業科高校の高卒後進学希望率の変化を見ると、1979年に30.0%であったものが、1997年には46.4%まで増加している（樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）。③同じ調査で、進学者については、大学入試の易化等に伴ってかつてほど勉強しなくなった（荻谷 2000）。④耳塚らの研究では、高校の進路形成機能の変化によって、近年では高卒無業者が主要な“進路”のひとつとなった（耳塚 2000）。

高校は、今やかつてほどに進路形成機能が十分に機能しない。それゆえ、学校が「社会化空間」として機能しないのである。こうした高校教育の変容は、生徒に「自分探し」を強いるとともに、登校の正統性を弱めるものとなっている。『不登校・中退からの進学ガイド 学校が合わないときの学校探し』というタイトルの本の中では、フリー・スクールやサポート校などが、既存の高校ではできない「自分探し」の場として、あるいは既存の高校が想定しにくい進学・就職先への「社会化空間」として高らかに自画自賛されている（学研 2000）。

(3) 学校の不適応

今日では、進路形成・アイデンティティ形成以外の側面でも、学校の機能不全、あるいは子どもや社会の要請に対する「学校の不適応」が問題化してきた。

イギリスの教育改革では、親に選択権を与えることで学校教育に市場原理を導入し、学校教育の活性化を図ろうとした。このことは、社会や親と学校の間にコミュニケーション・チャンネルを開くことによって、社会化空間としての学校の再生を目指すことに他ならない。これに対して、日本では、品川区の学校選択などの事例が見られなくもないが、全体として公立学校への市場原理の導入が見送られたり、あるいは、私立学校や学習塾が公立学校に先行して市場原理を導入することとなっている（樋田 1993）。このような学校、とりわけ公立学校の外部とのコミュニケーションの不十分さは、私立学校と進学塾の興隆をもたらした。しかしそれだけでなく、今日では学習内容の面で、子どものニーズに応えるのは、硬直化した学校よりも柔軟な進学

塾や予備校であるという事態も生じつつある。筆者の分析では、同じ成績の児童であっても、進学塾に通う児童はそうでない児童よりも、知的能力のみでなく態度・意欲・関心などのいわゆる新学力の面の学習でもポジティブな傾向があることが分かっている（樋田 1998b）。そして、学校がニーズに応えられない現状では、“風邪気味”の日に、昼間の学校を休み、夜の塾は休まない児童・生徒が出現している。さらに小6の3学期の欠席は入試資料に含まれないので、塾には通うが“風邪をうつされないように”学校を休む児童も現れてきた。

(4) 多様化への対応の限界

周知のように、臨時教育審議会以降、学校の機能不全や不適応を改善すべく多様化理念と個性重視理念が強く唱えられるようになってきている。そしてこれに応じて、制度改革や授業実践の改革が進められている。小学校と中学校の教員を対象とした筆者らの調査では、今日の学校ではチョークアンドトーク式の授業の他に、テーマ学習（小学校教諭の42.9%，中学校教諭の36.7%が実施。以下同じ）、調べ学習（79.8%，62.1%）、学校内での体験的学習（86.2%，44.3%）、フィールドでの体験的学習（58.7%，22.3%）、個別学習（85.6%，64.5%）など、授業の進め方が多様で個性を重視したものとなっている（樋田 1998a, 1999）。

しかしながら、このように多様化し個性を重視するようになった学校に対して、子どもの側は学習態度や学習習慣の分化、そしてつぎに見るように学力の分化や私化の進行、さらには学習機会の多様化など様々な点で、さらに上をいく「多様さ」を示している。

学力については、筆者の調査で授業が簡単すぎると答えた割合と難しすぎると答えた割合を見ると、小5では難しすぎると答えた割合が55.4%，簡単すぎると答えた割合が35.2%。中2では66.6%と20.2%。高2では75.5%と10.1%。難しすぎると簡単すぎるを合計すると、児童・生徒の85%から90%が授業の難易度がフィットしていないと答えている。難易度で測定される学力が多様化している状況を示す数字である（樋田 1997b, 菊池 1997, 耳塚 1997）。

また、森田たちの不登校研究のキーワードとなっている私化＝プライバタイゼーションの浸透は児童・生徒の多様化に対する学校の対応を困難なものにしている。彼らによると、プライバタイゼーションは、肯定的には社会や集団の軋轢から私的領域を守ること、自らの欲求や自己実現を犠牲にしてまで社会や社会集団に献身することを拒否することである。否定的には社会や集団へのかかわりを弱め、私生活へ引きこ

もること、社会や社会集団に無関心となり自己中心的傾向が強まることである（森田 1991 a, 森田 1991 b, 森田・松浦 1991）。不登校児や不登校傾向のある生徒は地域社会へのつながりが薄いという森田らの調査結果は、共同体的心性を基盤とするような学校運営の限界を端的に示している。

さらに、学習機会の多様化も学校の対応を困難にしている。東京都子供基本調査では、小・中学生で一つ以上の塾や稽古、スポーツに通っている学校外学習機会利用者の割合は、1977年ですでに78.3%であったのが、1998年では86.6%となっている。9割弱の児童生徒が学校外学習機会を利用している（東京都生活文化局 1999）。そして、学校外学習機会の中でも学習塾の利用率の高さと学習塾の目をみはる学習効果は、学校の限界を示すものとなっている。第一に補習塾に通わざるを得ない児童の存在を示し、第二に学校基本法一条校の義務教育機関である国立中学・私立中学への進学準備教育を公立小学校が放棄していることを示し、第三に進学塾に通う児童は学校よりも塾の学習のほうが強い知的刺激を受けている（ともすると学校ではお客様扱いを受ける）ことを示している（樋田 1998 b）。ちなみに、進学塾通塾者による通学放棄としての“不登校”がやがて出現するかもしれない。

5. 病理ではない不登校の出現—登校の自明性の低下とその帰結—

つぎに上述のような教育の変容が、もはや病理とは言えないあるいは言わせない不登校を生み出すに至った状況を見てみよう。

最初に、反抗から不参加へと変化した児童・生徒の学校不適応のようすから、登校の自明性の危機についてみてみよう。森の説明を発展させることによって容易に予測される事態、つまり登校行動の当然視・自明視の低下が起きている。傍証になってしまいが、たとえば、筆者らが行った生徒文化調査では、登校についてではなく校則について質問しているのだが、その結果は「校則は校則だから当然守るべきだと思う」（1979年71.1%，1997年・1999年54.3%；以下同じ年度の結果）という当然視が減少し、生徒は根拠を承諾して初めて逸脱統制に従うという傾向がでてきている（金子 2000）。また、学習面でも、最近の20年間で「どうして、こんなことまで勉強しなければならいのかと疑問に思うことがある」（71.0%，81.7%）、「先生や親の期待にこたえるために、勉強しなければならないと思うことがある」（64.7%，47.9%）、「落第しない程度の成績をとっていればいいと思う」（31.1%，42.5%）など、学習へのコミットメントも低下している（樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）。

社会化空間としての機能が低下して登校の自明性が弱まり、さらに学習へのコミッ

不登校現象からみる学校教育の変容

トメントも低下した結果、今日の学校ではかつてのような学校に反抗して向かっていく反学校的生徒文化は育ちにくくなった。生徒は学校に対してぶつかっていくことで自分たちのアイデンティと居場所とを作るのではなく、非参加的またはそこそこの関与をするようになったのである。さらには、東京都子供基本調査によれば、子どもたちは反抗的どころか「授業中近くの人とよくおしゃべりをする」（「はい」1983年72.7%，1998年57.0%）などの能動的な逸脱が減少し、「授業中居眠りやあくびをする」（「はい」1980年54.8%，1998年61.7%）といった消極的なしは受動的逸脱が増加している（東京都生活文化局 1999）。そして、こうした状況がもたらした結果は、不適応であり不参加であり不登校であった。つぎに挙げるのは、そうした生徒の言葉である。

両親は、いく度も「学校に行かなければならない」と私に言いましたが、理由はいつも未来のためでした。「可能性を広げておくべきだから」「学歴がなかったら何もできないから」「将来困るから」。だけど、それだって理由のようで理由じゃない。学校に行かない理由よりも、行く理由のほうが必要なのに、それが一つも見つからないまま学校に通っていた私には、毎日だれの許可も取らずに眠っていられることのほうが、だれにも起こされずにすむことのほうが、確実ではない未来よりも大切でした。（愛知県15歳）（『こみゅんと』No.32, 1997年）。

登校の自明性の低下が生み出したのが笑う不登校である。1989年に実施した森田・松浦の調査では、「学校の自明性を容易に疑うことは出来ない」という結論に達している。その根拠は、学校がいやで遅刻・早退した者の48.6%が「良くないと思いつつ遅刻・早退している」といううしろめたさの感覚の存在であり、学校がいやで遅刻・早退した者の25.3%が「家で、一人で本などを読んでじっとしていた」、48.2%が「ごろごろしたり、ねたりしていた」という積極さの不在であった。1990年頃の登校の自明性というハードルの高さについては、当時の不登校者・保護者の言葉からも明らかであろう。しかしながら、今日では登校の自明視はずいぶん弱まっている。家族旅行のために学校を休むことも一般化してきたし、何度も繰り返すが受験勉強のために学校を休むことも広まりつつある。さらに、実際に自分の身の回りに不登校の子を見聞きすることも増えた。こうした中で、フリー・スクールの東京シュレーは、『笑う不登校』、『学校に行かない生き方もある』などというタイトルの本を出版している。筆者が数年前に参加した東京シュレーの学校（？）説明会では、学校に行かない

子たちが、生き生きと自分の目標や毎日の生活について述べていた。

従来型の不登校観、すなわち、学校は普遍的に妥当かつ正統であり、不登校は逸脱であり病理であるという考え方は、今や変わろうとしている。不登校者は学校に再適応すべきであるという言説も支配的ではなくなった。不登校者にとって、不登校は、多数ある選択肢の中で登校が選択されずに他のことが選択されただけなのである。

今日でも、怠学、学校恐怖症、神経症的登校拒否、分離不安、学校回避説で説明できるとされる不登校者も多数いるが、このまま登校の自明性が弱まり続けると、ちょうど子どもが嫌がったり、成果が見えてこないから塾を変えるのと同じように、学校を変えたり学校外学習機会に学習の場を変えるようなケースが不登校の多数を占めるようになるかもしれない。そうしたときには、「怠学」その他の不登校を病気や不適應のように扱うタームは存在意義を大きく失うことになる。

6. 一斉的・画一的指導のテクノロジーから個別指導のテクノロジーへ

コギャル、マゴギャル、キレル、ムカツク、不登校の増加……などの言葉からイメージされる教師＝児童（生徒）関係は断絶や葛藤などである。しかしながら、意外にも、両者の関係がかつてよりも良くなっていることを示すデータや、教師が生徒をひたすら管理し行動を制限するだけでなく「内面」からとらえようとしていることを示すデータがある。調査結果が示すところを素直に受け取ると、教師はかつてよりも生徒と距離が近いのである。

本稿では、このあと、これまで検討した登校の自明性の低下と病理ではない不登校の出現の議論を前提にしつつ、そうした状況にもかかわらず教師と生徒の距離が近いのは何故かという問題を出発点にして、不登校は複雑化・高度化した個別管理のテクノロジーのひとつの方法であることを論じたい。

まず最初に、もう一度学校の授業がかつてよりも個別指導的要素や個々の子どもの体験を重視する方向へ変化していることを述べておきたい。筆者らの生徒文化調査では、高校教育の生徒指導からの撤退と教科教育と進路指導への集中が起きている（樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）。そして、高校の教科教育は高校階層構造の「輪切り構造」から「お鏡餅」構造への変容（樋田 2000 a）に対応して、蜜柑の部分にあたる上位に位置する一部の普通科高校では従来型のアカデミック志向のカリキュラムを組んでいるが、お餅にあたるそれ以外の今や一つの固まりとなりつつある大半の高校では、多様で体験的なカリキュラムが増加している（荒川 2000）。また、すでに見たように、小・中学校では、新指導要領が始まる以前からすでに個別指導や体験的

不登校現象からみる学校教育の変容

要素が盛んに導入されている（樋田 1998 a, 1999）。さらに、生徒指導領域においても、一斉的・画一的指導から個別的指導への転換が進んでおり、その背景として、子どもの行動面の適応から内面の適応が重視されてきたことがあげられている（樋田 2000 b）。

単位制の新宿山吹高校ではホーム・ルームがない。そしてホームルームのない山吹高校では、番長が成立しないという。番長成立に必要な生活共同体がないのである。しかし、こうした例はまだきわめて少数で、通常は児童・生徒は学級集団のメンバーとして位置づけられ、共同体＝学級集団への適応が求められる。かつては、教師が学習指導や生徒指導をする際には、個々の生徒の問題を学級全体の問題ととらえる傾向が顕著であった。また、子どもの生活の中に占める学級生活の比重は、時間的にも社会化の面でも今よりも大きかった。とりわけ、すでに述べたような業績主義的アイデンティティ＝外的基準によるアイデンティティ形成が強くなされ、その傾向は学年が上がるにつれて強かった。

最近になって、授業から一斉的な要素が減り、学習内容や方法、学習機会の多様化が進んだ結果、今日の学校では、読み・書き・そろばん的な学習への集中が求められるなくなり、児童・生徒の生活に占める学校の比重も小さくなった。しかし、一斉的要素が減った分や比重が小さくなった分が、そのまま学校による社会化と社会統制の弱まりに帰結してはいない。班活動やグループ学習、個別学習などが盛んになり、スクール・カウンセラーの導入に代表されるような子どもの内面のコントロールの強化も進んでいるのである。東京都子供基本調査でみると、「担任の先生とよく話す」割合は、1980年には37.4%であったのが、1998年には51.5%と増加している（東京都生活文化局 1999）。「担任の先生はクラスみんなのことを良くわかっていると思う」割合も、1989年の58.3%から1998年の66.3%へと増加している。生徒文化調査でも、生徒指導部長たちは「学校警察的」な取り締まりをやめて、一人ひとりの顔を覚えるような指導に変わってきていると述べている（樋田・耳塚・岩木・荻谷他 2000）。社会化と社会適応の方法や場の脱画一化・多様化に加えて学校による子どもの“内面”への介入が同時並行的に進展しているのである。今、学校で起きていることは、一斉的・画一的・外面指導から多様で個別的で内面にまで踏み込んだ指導への転換である。

多様化し個別化し、しかも内面にまで介入する学習指導や生活指導は、子どもに対して多様な適応カテゴリーを用意することが必要になる。なぜなら、そうした積極的介入下では、単一のカテゴリーでは、“個性化”“多様化”した子どもは適応しきれな

いからである。また、今日の教育理念が多様なカテゴリーの存在を好ましいものとして奨励している。こうした結果、学校や保護者は、子どもに対して多様な学習場を用意したり、多様な生活の場を用意することになる。しかもそれは、学校内だけにとどまらず、適応指導教室やフリー・スクール、サポート校、たまり場、中卒検定など学校外にも用意される。そして、今日では、ともすると学校外のカテゴリーに適応したり適応させられたりした児童・生徒が不登校者と呼ばれるだけでなく、それらのカテゴリーに括られず家庭内からでない子は、“閉じこもり”などという新しいカテゴリーで括られているのである。

不登校は、正確には少なくとも不登校の一部は、集団的な社会化や統制が小集团的・個別的な社会化や統制へと変化した結果生起していると見ることができる。もはや不登校は一斉指導の必然的病理とみなすことはできない。不登校者は不適應の結果不登校という「病理」に陥ったのではなく、用意された不登校カテゴリーに対して適応している場合があるのである。権力のテクノロジーによって「不登校者」というカテゴリーを与えられたのである。ただし、ここで議論しておきたいのは、不登校者カテゴリーをめぐるのは、不登校者と学校側とで、不登校をどのように意義づけるかをめぐって言説上の争いが続いているということである。『笑う不登校』の出版は、こうした背景をもっているのである。

このように不登校はフーコー的な意味での社会化と統制の方法における個別化テクノロジーの発達の結果と見ることができる。具体的には、子どもが語らされコントロールされる「適応指導教室」がつけられているし、フリー・スクールへの通学を登校と認めるようなこともされている。不登校カテゴリーに位置づけられた子どもへのコントロールが着々と進められているのである。いわば、パノプティコン（一望監視システム）の脱学校化・社会的拡大が進展している。

7. おわりに

本稿では、子どもを治療対象化・指導対象化するために不登校を検討するのではなく、不登校が生起する場の特性と不登校に介入する権力の方法について検討した。

最初に学校と逸脱行動が関連づけられてきた歴史のレビューとこれまでの不登校の定義のレビューを行い、不登校を考えることは不登校者の病理を検討することではなく登校の妥当性や正統性を問うことになることを検討した。つづいて、不登校が生起する場の特性を考察し、学校の社会化空間としての機能の衰退および多様化と個性化の浸透による学校の限界を明らかにし、それらの帰結として、登校が自明視されなく

なり、病理とは言えないあるいは適応のカテゴリーの一つとしての不登校が現れるようになった経緯を明らかにした。最後に、適応カテゴリーとなった不登校は、閉じこもりなどとは異なり、権力によって把握されつつあり、パノプティコンの脱学校化＝社会への拡大が進行していることを論じた。このように本稿では、不登校を研究することで教育の“個性化”“多様化”の進展、学校の進路形成機能の衰退、学校（あるいは公立学校）の限界、学校外学習機会の拡大などが浮き彫りになった。そして、不登校は一つの選択肢となり、権力も不登校者を排除するのではなく、むしろ把握しようとしていることが論じられた。

筆者がつぎに検討したいのは、もはや学校は、登校の自明性を回復することは出来ないのか。あるいは、もはや学校や学級を学習単位としなくても子どもを社会化・統制していける時代が到来したのかということである。しかし、議論をすすめるにしては本稿はすでに紙数を超え、また、議論の守備範囲を広げすぎた。今後の課題としよう。

〈引用文献〉

- 荒川葉他 2000,「高校教育の構造変容(1)―教育活動の組織と教師のパースペクティブ―」日本教育社会学会第52回大会発表。
- 別役実・芹沢俊介・山崎哲 1995,『〈いじめ〉考』春秋社。
- フーコー, M. 1981,『言語表現の秩序』[改訂版] 中村雄二郎訳, 河出書房新社。
- 学研 2000,『不登校・中退からの進学ガイド学校が合わないときの学校探し』学研。
- 橋本健二 1996,「高校教育の社会的位置の変遷と高校教育改革」耳塚寛明・樋田大二郎編『多様化と個性化の潮流をさぐる』学事出版, 74-87頁。
- 樋田大二郎 1983,「日本の高校生の就職と学校」『高校生―学校格差の中で―』(現代のエスプリ) No.195, 至文堂, 184-192頁。
- 1985,「高校の学校格差と生徒の進路」『月刊高校教育』第18巻, 第8号, 学事出版, 14-25頁。
- 1993,「プライバタイゼーションと中学受験―英国の教育改革と日本の中学受験の加熱化―」『教育社会学研究』第52集, 東洋館出版社, 72-91頁。
- 1994,「脱学校, プライバタイゼーション, モラトリアムと逸脱の問題」『犯罪と非行』No.102, 青少年更正福祉センター・矯正福祉会, 79-98頁。
- 1997 a,「『不登校を克服することで一段と成長する』——登校の正当性を

- めぐる言論のたたかい」今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』新曜社, 185-206頁。
- 1997b, 『第2回学習基本調査報告書小学生版』ベネッセ教育研究所。
- 1998a, 「学習指導」耳塚寛明・樋田大二郎・西島央・金子真理子『第1回学習指導基本調査報告書中学校版』ベネッセ教育研究所, 40-59頁。
- 1998b, 「中学受験—市場原理の選抜過程による社会の要請と個人の希望の調整—」日本子ども社会学会『子ども社会研究』4号, 67-80頁。
- 1999, 「学習指導」耳塚寛明・樋田大二郎・西島央・金子真理子『第2回学習指導基本調査報告書小学校版』ベネッセ教育研究所, 42-61頁。
- 2000a, 「高校教育の構造変容(1)—教育活動の組織と教師のパースペクティブ—」日本教育社会学会第52回大会発表。
- 2000b, 「高校経営と進路指導組織の変容」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, 107-122頁。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 広田照幸 1998, 「学校像の変容と〈教育問題〉」佐伯胖・黒崎勲編『学校像の模索』(岩波講座現代の教育2) 岩波書店, 147-169頁。
- 飯田浩之 1996, 「高校教育における『選択』の理念」耳塚寛明・樋田大二郎編『多様化と個性化の潮流をさぐる』学事出版, 59-73頁。
- 稲村 博 1988, 『登校拒否の克服』新曜社。
- 伊藤茂樹 1996, 「『心の問題』としてのいじめ問題」『教育社会学研究』第59集, 東洋館出版社, 21-37頁。
- 金子真理子 2000, 「高校における社会化の方法変容—79年調査と97年調査の比較を中心に—」日本犯罪社会学会第27回大会発表。
- 荻谷剛彦 1991 『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会。
- 2000, 「学習時間の変化」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, 149-164頁。
- 川嶋太津夫 1994, 「ディスコース研究のディスコース」『教育社会学研究』第54集, 東洋館出版社, 61-82頁。
- 菊池栄治 1997, 『第2回学習基本調査報告書中学生版』ベネッセ教育研究所。
- 古賀正義 1999, 「構築される『子ども問題』と教育指導へのまなざし」古賀正義編『〈子ども問題〉からみた学校世界』教育出版, 1-22頁。

- 小浜逸郎 1985,『学校の現象学のために』大和書房。
- 1991,『症状としての学校言説』JICC 出版局。
- 1994,「学校内の逸脱こそ問題である」『季刊子ども学』Vol.4, ベネッセ, 34-41頁。
- 『こみゅんと』 1996, No.28, あゆみ出版, 1996年6月。
- 『こみゅんと』 1997, No.32, あゆみ出版, 1997年2月。
- 桑田禮彰他編 1984,『ミシェル・フーコー 1926-1984』新評論。
- マクドネル, D. 1990,『ディスクールの理論』新曜社。
- 松本良夫 1985,「少年非行・戦後40年間の変遷」『犯罪と非行』No.65, 青少年更正福祉センター・矯正福祉会, 76-94頁。
- 1994,「〈学校と非行〉再考」『犯罪と非行』No.100, 青少年更正福祉センター, 矯正福祉会, 62-78頁。
- 耳塚寛明 1997,『第2回学習基本調査報告書高校生版』ベネッセ教育研究所。
- 耳塚寛明他 2000,「高卒無業者の教育社会学的研究(1)(2)」第52回日本教育社会学会大会報告。
- 森 重雄 1998,「学校の空間性と神話性」『季刊子ども学』Vol.18, ベネッセ, 64-73頁。
- 森田洋司 1991a,『「不登校」現象の社会学』学文社。
- 1991b,「私事化社会の不登校問題」『教育社会学研究』第49集, 東洋館出版社, 79-93頁。
- 森田洋司・松浦善満編 1991,『教室から見た「不登校」—データが明かす実像と学校の活性化—』東洋館出版社。
- 中河伸俊・永井良和編 1993,『子どもというレトリック』青弓社。
- 奥地圭子 1989,『登校拒否は病気じゃない』教育史料出版会。
- 1991,『東京シューレ物語』教育史料出版会。
- 佐藤修策 1996,『登校拒否ノート—いま, むかし, そしてこれから—』北大路書房。
- 滝川一廣 1998,「不登校はどう理解されてきたか」佐伯胖編『いじめと不登校』(岩波講座現代の教育4) 岩波書店, 163-186頁。
- 登校拒否を考える各地の会ネットワーク 1993,『登校拒否高知で考えたこと』(登校拒否を考える夏の合宿研究会'92記録集)。
- 1994,『登校拒否この変化のときに』(登校拒否を考える夏の合宿研究

- 会'93記録集)。
- 登校拒否を考える緊急集会実行委員会編 1989,『「登校拒否」とは』悠久書房。
- 「東京シュレ」の子どもたち編 1991,『学校に行かない僕から学校に行かない君へ』教育史料出版会。
- 東京都生活文化局 1996,『大都市における児童・生徒の生活・価値観に関する調査』第7回。
- 1999,『大都市における児童・生徒の生活・価値観に関する調査』第8回。
- 上林靖子 1989,「精神科医療から見た登校拒否」教育科学研究会・編集『教育』No. 514, 11月号, 30-39頁。
- 内田隆三 1990,『ミシェル・フーコー』講談社現代新書。
- 若林 実 1990,『エジソンも不登校児だった—小児科医から見た「登校拒否」—』筑摩書房。
- 渡辺 位編著 1983,『登校拒否・学校に行かないで生きる』太郎次郎社。
- 渡辺 位 1992 a,『自然に学ぶ子育て』教育史料出版会。
- 1992 b,『不登校のこころ』教育史料出版会。
- 山本雄二 1991,「学校という儀礼—登校拒否現象をてがかりに—」『教育社会学研究』第49集, 東洋館出版社, 94-113頁。
- 1996,「言説的实践とアーティキュレーション—いじめ言説の編成を例に—」『教育社会学研究』第59集, 東洋館出版社, 69-88頁。
- 1999,「義務としての登校拒否—学校化社会における命の問題—」古賀正義編『〈子ども問題〉からみた学校世界』教育出版, 67-87頁。
- 読売新聞解説部編 1984,『危機の義務教育』有斐閣。
- 頼藤和寛 1994,『いま問いなおす登校拒否』人文書院。
- 油布佐和子 1999,「教師は何を期待されてきたか—教師役割の変化を追う—」油布佐和子編『教師の現在・教職の未来—あすの教師像を模索する—』教育出版, 138-157頁。

ABSTRACT

**School Non-Attendance:
The Decline of School Function and
Expansion of the Panopticon**

HIDA, Daijiro

(University of the Sacred Heart)

4-3-1 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, 150-8938 Japan

Email: hida@fushigi.net

In this paper, school non-attendance is studied not in order to set children as objects of medical treatment, nor to make them into objects of teacher counseling (student guidance). Rather, the writer has examined the characteristics of places where school non-attendance occurs, and the mechanisms of power used to intervene in them.

The author begins with a historical review of the relationship between school and deviancy, as well as studies of school non-attendance in Japan. From this review, it is found that school non-attendance cannot be grasped by examining only the students' disorders, but that one must also consider the validity and the legitimacy of the act of school attendance.

Second, the characteristics of places where school non-attendance occurs are considered. The author clarifies the limits of the school brought about by the decline of its function as a socialization space, especially as a space for career formation, and also by prosperity of learning opportunities outside school and the educational thought of diversification. The author examines how these processes have contributed to the end of seeing the act of going to school as self-evident, and of schooling no longer being taken for granted. Also the process through which school non-attendance came to appear as a category of adaptation is clarified.

Finally, the author discusses how school non-attendance, which has become one of the adaptation categories, is grasped by authorities, and how the Panopticon is becoming deschooled and advancing into society in general.

The writer concludes the school non-attendance has become one choice of adaptation, and it is clear that authorities are attempting to grasp rather than to eliminate it.